

人口減少を克服する施策構築に向けた

「意見聴取」の概要について



目 次

1	大学生・若者からの意見聴取・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	関係者からの意見聴取・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
3	市町からの意見聴取・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4

1 大学生・若者からの意見聴取

(1) 聴取対象者

【インタビュー】

- 大学生等 : 約60名 (県内大学・大学院在学者、他県大学在学中の本県出身者、社会人(20~30代))
- 子育て中の母親・父親 : 約40名 (「地域子育て支援拠点」の参加者)

【アンケート】

- 大学生等 : 約340名 (県内大学在学者、他県大学在学中の本県出身者等)

(2) 聴取内容

【山口県に関する事項】 ※子育て世代の社会人は除く。

- ・山口県のイメージ ・山口県が「住みたいと思える場所」になるために必要なこと 等

【就職に関する事項】 ※子育て世代の社会人は除く。

- ・就職希望地域 ・就職活動での情報入手方法 ・就職先決定で優先すること 等

【結婚・子育てに関する事項】

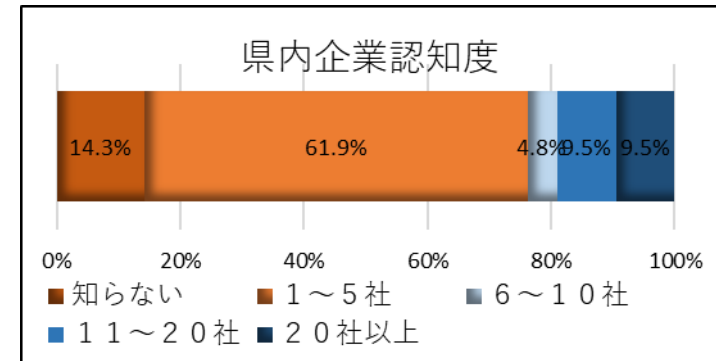
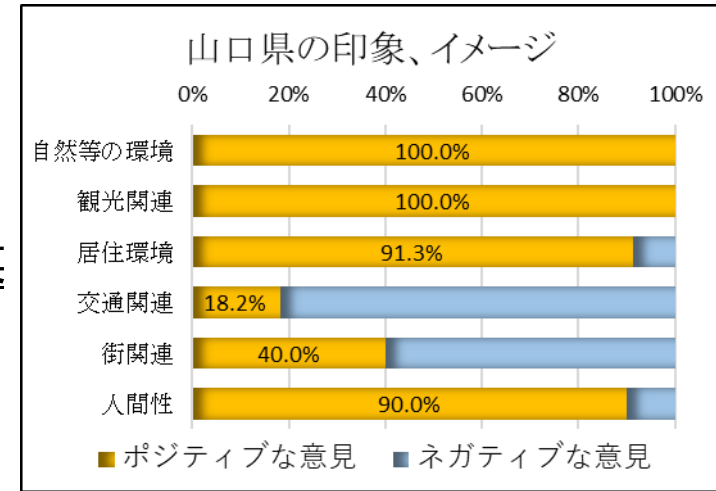
- ・結婚・子育てに関する意識 ・結婚・子育てで不安に感じること
- ・希望する数の子どもを持つために必要な施策 等

①山口県について

【山口県の印象】

- ◇「暮らしやすさ」についての評価が高い。
- ◇「自然が豊か」「人が優しい」といった面でポジティブなイメージを持っている者が多い。
- ◇一方、県内出身者・県外出身者のいずれも、山口の企業のことをよく知らないと答えた者が多い。

- ・山口の良いところ（自然豊か、人が温かい、食べ物がおいしい）を沢山知っており、住むにはこれ以上ないところ。
- ・ゆったりしていて、子どもの成長、生活には良い。
- ・都会のような環境、治安の悪さはなく、誰にでも声をかけられる。
- ・山口のことをよく知らない。大学の授業（必修）で学ぶ機会があったが、観光中心の内容で、産業などについて学んでいない。



【取り組むべきポイント】

- ◇若者に対して、暮らしやすさなど、都市部との比較による、山口県の優位性を前面に出した新たな情報発信を行う。
- ◇大学生の県内企業の認知度が非常に低いため、大学リーグやまぐちと連携し、県内企業の情報を行き届かせる取組を再点検し、強化を図る。

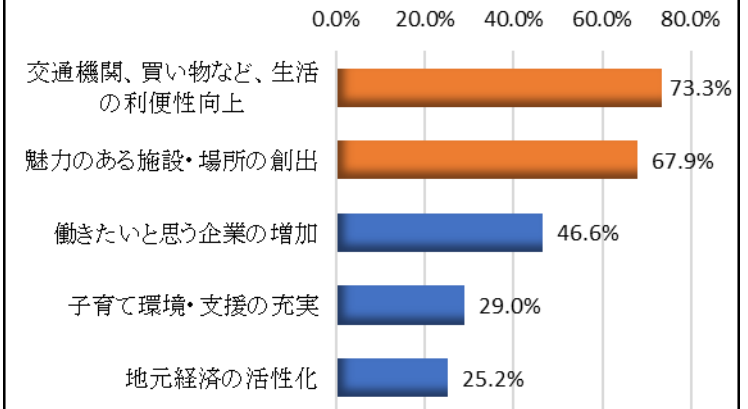
【まちづくり】

◇ 不便を感じる点として、交通機関などの利便性の悪さを挙げる者が多数。

◇ 若者にとって魅力のある施設が少ない。

- ・道は整備されているが、それにより公共交通が弱いと感じている(時間、駅に不便さを感じる)
- ・公共交通が不便で、車を持っていないと生活圏が狭い。
- ・働く地域の暮らしやすさを最も重視するため、日用品から娯楽までの施設が充実していることが選ぶ理由となる。
- ・若い世代が遊べる場所が限られている。
- ・他県と比べて娯楽施設が少ない。

【設問】山口県にどういったことが実現すると若者の県内定着が進むと思いますか。
(複数回答可)



【取り組むべきポイント】

◇ デジタル技術の活用によるMaaSなど、交通DXの取組を加速するとともに、大学や市町との連携によるカーシェアリングシステムの推進、また、国の自動運転の推進に向けた動きにも的確に対応するなど、新たな手法による交通手段の整備に積極的に取り組む。

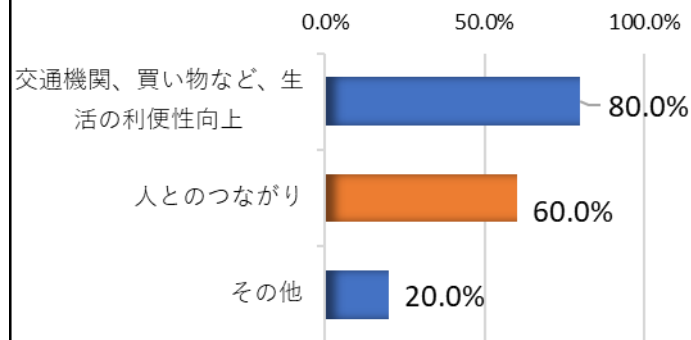
◇ 山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けた整備や、賑わいのあるまちづくりなど、市町と連携し、民間活力も活用しながら、若者に魅力のある環境づくりを進める。

【コミュニティ】

- ◇ 社会人からは、県内定着には、人と人とのつながりが重要であるとの意見が多い。
- ◇ コミュニティ内で、県外から来た人へのサポートを充実させることも重要。

- ・人と人とのつながり、コミュニティが自然とできるような場があると良いのではないかな。
- ・地域の人との関りや小さいころからの積み重ねにより、故郷をどう感じてもらうかが重要。山口県に属する方がよい、つながりがあった方がよいと思えるようにしていくことが大事。
- ・外から来た人を受け入れるという面で、「田舎独特の狭さ」を感じることもある。県外から来た人に対して、周りのサポートがもっとあると、「住みたい」と感じてもらえるのではないかな。

【設問】山口県にどういったことが実現すると若者の県内定着が進むと思いますか。
(社会人、複数回答)



【取り組むべきポイント】

- ◇ 多様な人材がリアル・バーチャルに、様々な形で交流できるイベント等を活性化するとともに、コワーキングスペースや異業種交流の場等を核とした、若者が集い、つながる場づくりを促進する。
- ◇ 子どもの頃から、山口県をふるさとと感じられる取組の更なる強化と、地域での学びや体験の充実に向けた、デジタルの活用や新たな手法・視点により取組等の検討を行う。
- ◇ 大学や地域団体等と連携して、デジタルによる地域課題解決の推進など、学生と地域をつなぐ取組を促進する。

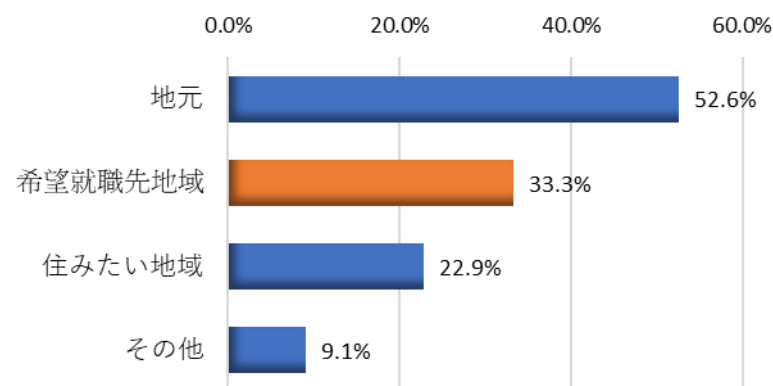
②就職について

【地域選択】

- ◇ 就職希望地域の選択に当たっては、「地元だから」に次いで、「希望する就職先がある地域だから」が多い。
- ◇ 県内就職希望者からは、「(県内に絞ると)選択肢が少ない」という声が多い。

- ・県内・県外は重視していなかったが、企業で選んだ結果、県外への就職を決めた。
- ・県内での就職を希望したが、希望する企業がなかったため、県外に行くことにした。
- ・仕事内容を重視し、地域にこだわりはなかった。
- ・就職は県内に絞っていたが、自分のやりたい業種の選択肢が少なかったため、不安だった。

【設問】 就職希望地域を選んだ理由



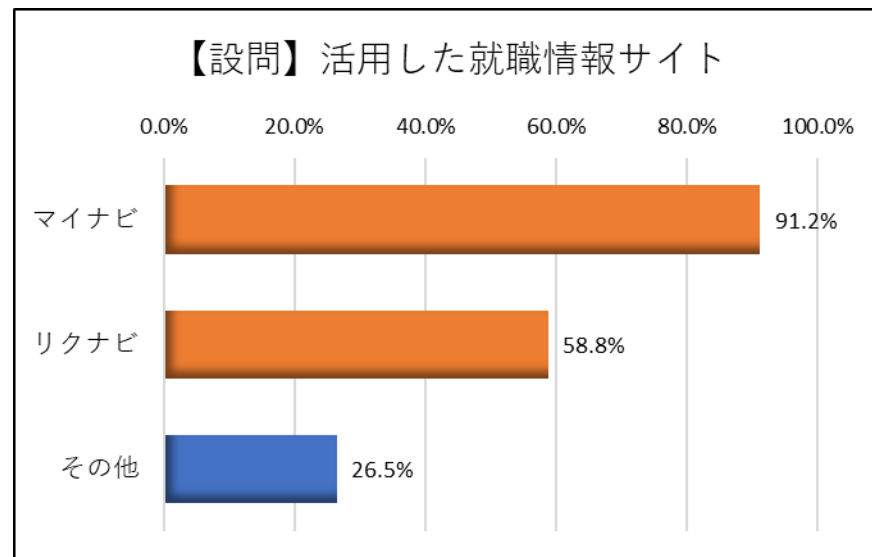
【取り組むべきポイント】

- ◇ 若者の希望する業種の拡大につながるデジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業の誘致やデジタル関連企業などのサテライトオフィスの誘致を推進する。
- ◇ デジタル関連企業等、若者に魅力ある産業の創出・育成をさらに推進するとともに、県内の魅力的な企業情報が若者に行き届くよう、デジタルネイティブな世代の志向を意識したSNS等の活用により、発信を強化する。

【情報入手】

◇ 情報量が多い大手の就活サイトの利用者が圧倒的に多く、県内企業が知られていない。

- ・ 県内企業を知らない。ぱっと思いつくのは10社程度。
- ・ 大手就活サイトを使ったが、県内企業の情報が少ない。
- ・ 県内企業の紹介サイトも知っているが、勤務地に拘りはないため、積極的に使っていない。



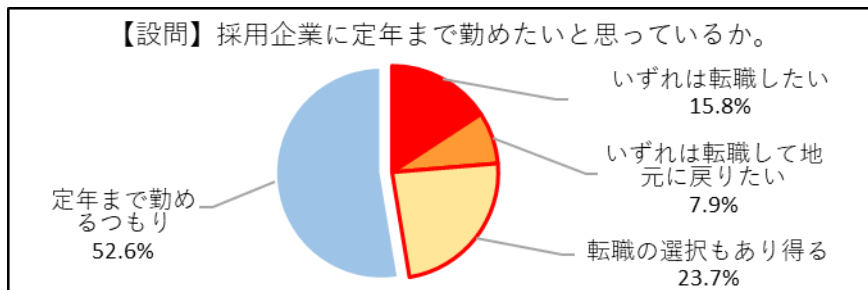
【取り組むべきポイント】

- ◇ 県内企業との出会いの場を提供する「やまぐちジョブナビ」の機能を学生の目線・ニーズに応じて強化するとともに、県内企業におけるやりがいや社会的意義などが十分に伝わるよう、情報発信へのアプローチを検討する。
- ◇ VRを活用した企業見学サイトや多様な形態でのインターンシップの開催など、職場体験の更なる充実を図る。
- ◇ 就職時のみならず、高校以前の段階からの地元企業を知る機会や体験する機会の拡大を図る。

【就職先へのニーズ】

◇ 就職先決定にあたり、今後自分がどう成長できるかなど、キャリアアップを意識する者が多い。

- ・就職先は、ここなら成長できそうだなと感じたことが決定の決め手になった。
- ・働きながらスキルを磨き、スキルを活かして転職するのもありかなと思う。



◇就職先の選択にあたっては、仕事のやりがいを重視する者が多い。

- ・やりがいのある仕事が最優先。
- ・給料等の待遇面より仕事のやりがいを重視する。

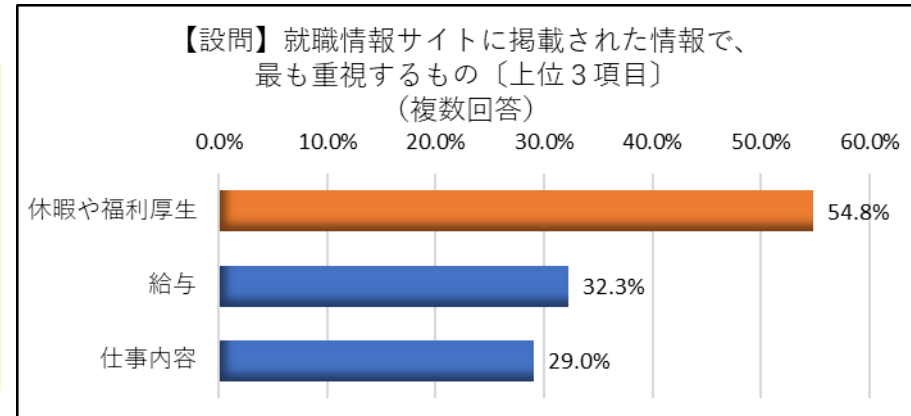
【取り組むべきポイント】

◇若者の「キャリア形成」意識の高さに県内企業が対応するため、キャリアアップにつながるリスキリング・資格取得への支援の充実を図るとともに、優れた人材が能力を活かして活躍できるよう、副業・兼業の促進など、多様な働き方の推進も図る。

◇仕事の充実度・満足度を高めるため、仕事に対してのポジティブで充実した心理状態であるワークエンゲージメントにも着目しながら、県内企業の人材育成や雇用管理の取組を促進する。

◇ 休日数、時間外勤務状況、福利厚生などワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が強い。

- 就活サイトを見るときは、給与よりも、福利厚生(休暇、時間外)の情報を重視する。
- 社員から、生活と仕事のバランスの話聞いて、そこで内定を受ける気持ちが固まった。
- 就職先を決める際、休日がしっかりとれ、プライベートが充実できることを重視した。



【取り組むべきポイント】

- ◇ 若者のワーク・ライフ・バランスの重視志向に応えるため、テレワークなどデジタルを活用した新しい働き方を推進する。
- ◇ 福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化する。

【理系学生の声】

- ◇ 就職先の選択に当たっては、将来性を重視する声が多い。
- ◇ 専門性を活かした仕事をしたい。
- ◇ 薬学部などで資格を取得して就職する学生も、より専門的な資格取得を目指すなど、キャリアアップ志向が強い。

- ・就職先は、将来性のある企業・産業を選びたい。
- ・就職にあたっては、研究分野を活かせるかどうかを重視する。
- ・新しいものをつくりたいので、そうしたことができる場所に就職したい。
- ・様々な専門資格をとったり、いろいろな症例に対応した調剤を学び、キャリアアップしていきたい。

【取り組むべきポイント】

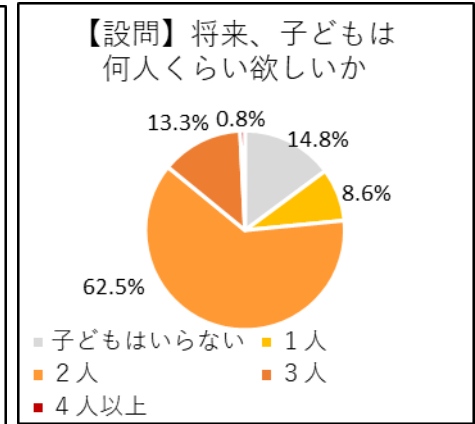
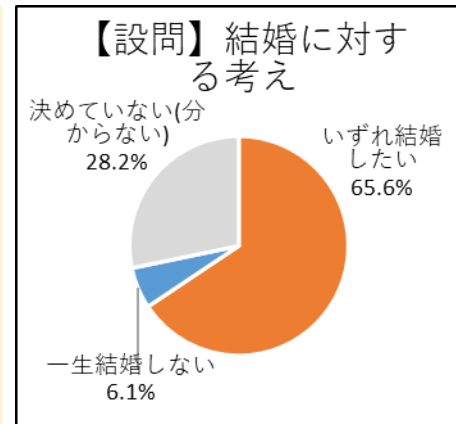
- ◇ 将来性の高い蓄電池・半導体・AI・エネルギー関連などのDX・GX関連産業の育成・誘致などの取組を強化する。
- ◇ 専門性を活かせる企業の研究開発部門の県内への移転を促進する。
- ◇ 専門性を活かし、リーダーシップを発揮してクリエイティブな仕事に携わることができるなど、中堅・中小企業の仕事の魅力ややりがい、社会的意義などの情報を多彩なアプローチで学生に届けていく。
- ◇ ものづくりの楽しみ・誇りや、将来性・安定性の高さなど県内製造業の魅力の情報発信を強化する。
- ◇ キャリアアップにつながるリスキリング・資格取得への支援の充実を図るとともに、スキルアップにつながるキャリアモデルなどの情報を的確に届ける取組を強化する。

③結婚・子育てについて

【結婚・子育てに関する意識】

- ◇ 結婚に関して、ポジティブなイメージを持つ者が多い。
- ◇ 大半が「子どもを持ちたい」と希望し、子どもの数は2人程度を希望する者が多い。

- ・自分と合う人と一緒に食事し、共に生活するという当たり前のことが幸せと思える。
- ・子どもの成長を見ながら、自分も成長していけることに楽しみを感じる。
- ・一人っ子だとかわいそうだし、多すぎると負担も大きそう。
- ・不妊治療費の助成を手厚くしてほしい。



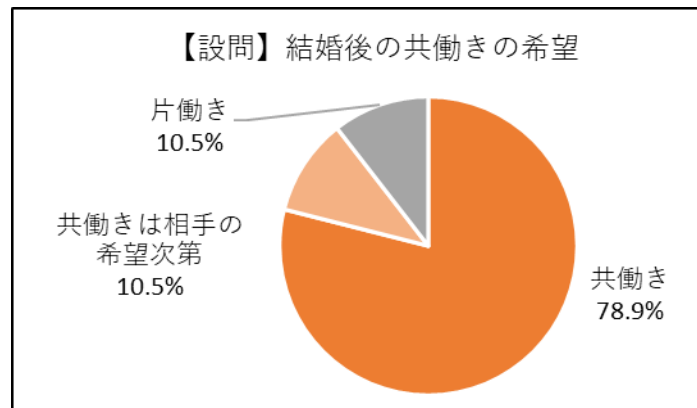
【取り組むべきポイント】

- ◇結婚や子育てへのポジティブなイメージを実現できるよう、出会いや結婚応援、子育て支援の充実や男性の育休・家事・子育てへの参画が当たり前の社会の実現など、県独自のきめ細かな施策を更に大胆かつ積極的に構築する。
- ◇若い世代の賃金の上昇につながる成長産業の創出やデジタルによる生産性の向上を図るとともに、子育てへの経済的負担の軽減について検討を進める。
- ◇不妊治療の支援や、不妊に悩む方をサポートする取組等を充実する。

【結婚・子育てに当たって重視すること】

◇ 夫婦共働きを前提にしたライフプランをイメージしている者が大半であり、それを前提に家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視する。※特に女性

- ・子育てしながら、仕事が続けられる環境であって欲しい。
- ・家事・育児に関しては、男女の差が少なければ少ないほど良い。
- ・育休明け保育サービスなど仕事と子育ての両立支援策に取り組んでほしい。



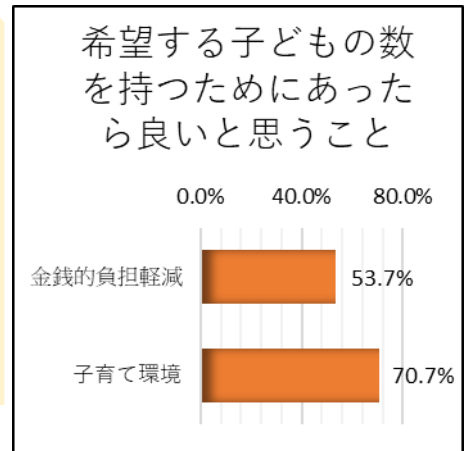
【取り組むべきポイント】

- ◇ 男性の積極的な育休、家事・子育てへの参加が当たり前の社会を実現するための環境づくりを強化する。
- ◇ 男性の育児休業の取得促進やL字カーブの解消に向けた女性の正規雇用化など、企業のインセンティブとなる支援策の充実を図る。
- ◇ 県が先頭に立って、デジタルを活用した、共育てにもつながる「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」を推進する中で、男性職員のまとまった期間の育児休業取得を促進し、県内市町や企業等への普及を図る。
- ◇ 一時預かりや病児保育などニーズを踏まえた多様な保育サービスの充実を図る。

【結婚・子育てへの不安等】

◇ 経済的な負担感、子育て環境に不安を持つ者が多い。

- ・漠然とだが、結婚・子育てに対して、金銭面での不安がある。
- ・結婚の先にある子育てを考えると、保育園にかかるお金や、育児で周りの協力が得られないのではないかと思う。
- ・金銭的に子どもの希望する高校・大学に行かせてあげることができるか不安。
- ・保育園を希望して待っているが、保育園が決まらない。
- ・一時預かりの利用を希望するが、空きがなく、預けることができない。



【取り組むべきポイント】

- ◇国が進める「次元の異なる少子化対策」に呼応し、相乗効果を生み出す県独自のきめ細かな施策を大胆かつ積極的に進める。
- ◇やまぐち版ネウボラをはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる、子育て家庭に寄り添ったきめ細かな伴走型の支援体制を充実する。
- ◇保育料の負担軽減等の県独自の子育て世帯への支援や、教育にかかる費用の負担軽減の検討を進める。
- ◇地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人が子どもや子育て中の人を応援できるよう社会全体の意識改革を進める。
- ◇一時預かり事業の充実や保育士配置の充実による保育環境の整備を推進する。

2 関係者からの意見聴取

(1) 民間就職専門事業者

【地元企業への就職の障害】

◇ 山口県では「企業数の少なさ」や「やりたい仕事がない」という意見が上位

◇ ソフトウェア・情報処理・ネット関連の志望が上位

・「地元企業への就職活動で最も障害に感じていること」では、全国的には「交通費（18.7%）、距離・時間（18.0%）」が上位にあるのに対し、山口県では「企業数が少ない（32.4%）、やりたい仕事がない（19.2%）」が上位にあげられている。（「マイナビ2024年卒大学生 Uターン・地元就職に関する調査」より）

・今年6月時点の志望業種としては、ソフトウェア・情報処理・ネット関連が14.2%と高く、前年比でも志望割合が増えている。（「マイナビ2024年卒学生就職モニター調査 6月の活動状況」より(参考1)）

【取り組むべきポイント】

◇若者の希望する業種の拡大につながるデジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業の誘致やデジタル関連企業などのサテライトオフィスの誘致を推進する。

◇デジタル関連企業等、若者に魅力ある産業の創出・育成を更に推進するとともに、県内の魅力的な企業の情報が若者に行き届くよう、デジタルネイティブな世代の志向を意識したSNS等の活用により、発信を強化する。

(参考1)6月時点での第一志望業種
【上位5業種抜粋】

業種	志望割合	前年比
ソフトウェア・情報処理・ネット関連	14.2%	+1.7pt
官公庁・公社・団体	7.4%	+0.1pt
食品・農林・水産	5.4%	+0.0pt
銀行・証券・信用金庫	4.4%	-0.4pt
繊維・化学・ゴム・ガラス・セメント	3.7%	+0.0pt

【企業選択のポイント】

- ◇ 選ばれる企業には、福利厚生充実やスキルアップできる環境が求められる。
- ◇ 中堅・中小企業を志向する傾向の高まりがある。

・企業選択で注目されるポイントとして、給与、福利厚生面のほか、スキルを身に付けられる企業であることなど、企業自体の魅力の向上が必要。

(「マイナビ2024年卒学生就職モニター調査 6月の活動状況」より(参考2))

・コロナ禍もあった中で、学生はやりがいのある仕事であれば、中堅・中小企業を志向する傾向が見える。

(「マイナビ大学生就業意識調査」より(参考3))

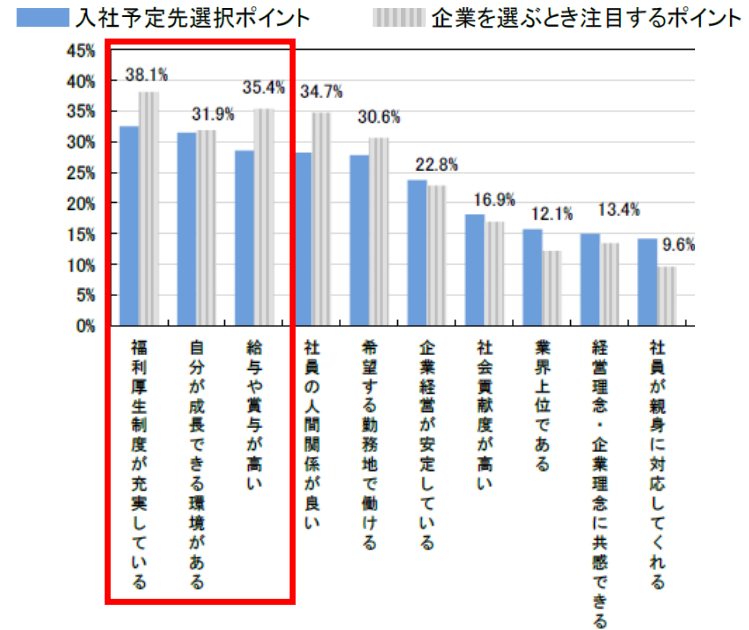
【取り組むべきポイント】

◇若者のワーク・ライフ・バランスの重視志向に応えるためのテレワークなど、デジタルを活用した新しい働き方を推進する。

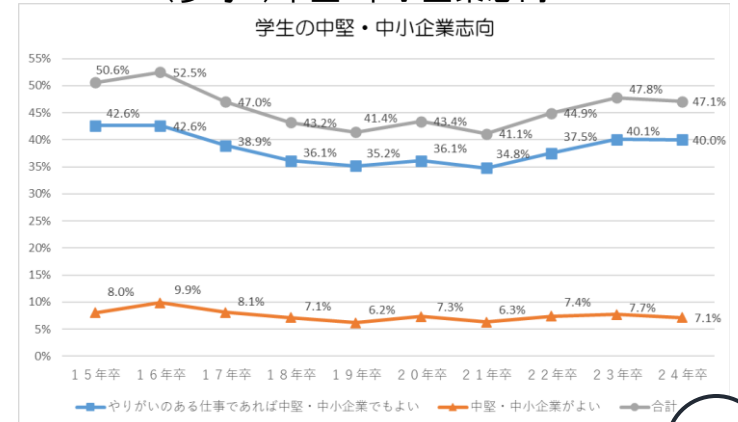
◇福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための発信を強化する。

◇大企業でなく、中堅・中小企業を志向する層を捉え、県内中堅・中小企業の魅力高めるとともに、その仕事の魅力・やりがいや社会的意義などの情報を多彩なアプローチで学生に届けていく。

(参考2) 入社予定先企業を選択したポイントと企業を選ぶとき注目するポイント(6月)【上位10ポイント抜粋】



(参考3) 中堅・中小企業志向



【県内企業の認知】

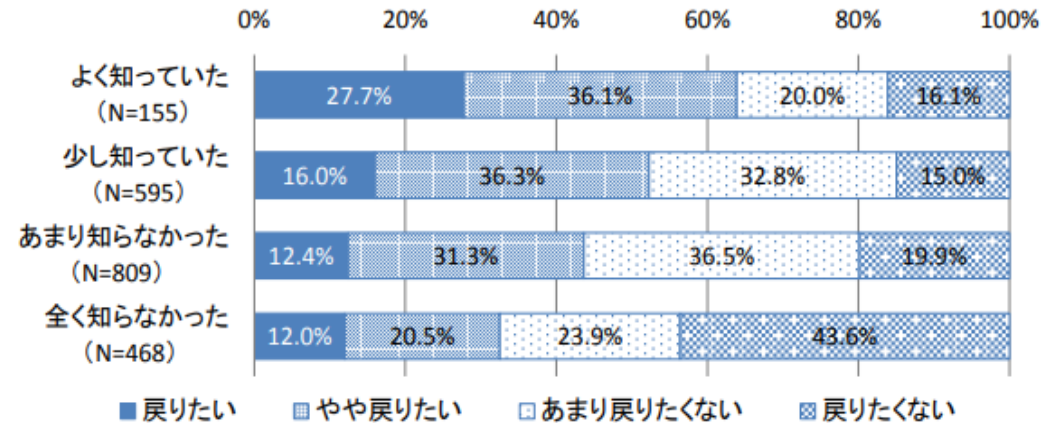
◇ 地元企業を知ることが将来的なUターンにもつながる。

- ・高校時代までの間に地元企業を知っている者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にある。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—」より(参考4))

- ・普通科高校の生徒が地元企業を知らない。高卒時の就職でなくても、大学卒業後の就職や将来のUターン等も見据え、インターシップ等により企業との接点を作ることが重要。

(参考4) 出身市町村へのUターン希望 —高校時代までの地元企業の認知程度別—【出身県外居住者】



【取り組むべきポイント】

- ◇進学に伴い県外に転出した学生等の県内就職の促進に向け、高校生が地元企業にポジティブなイメージを持って進学し、就職時に地元企業が就職先の選択肢に入るよう、地元在学中に、地元企業を知る機会や体験する機会を拡大する。

【製造業のイメージ】

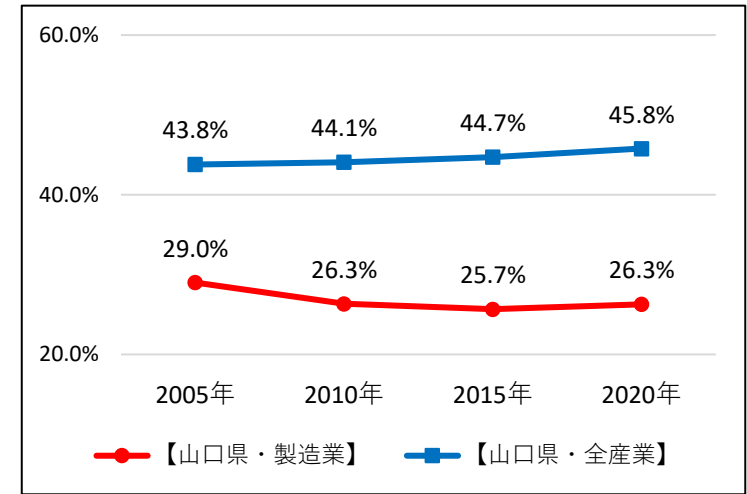
◇ 製造業に対しては、労働環境が厳しいイメージがある。

- ・3交代で仕事がキツそうといった、製造業への先行イメージが働き、製造業は敬遠されがちである。

<関連データ>

- ・製造業における山口県の女性の就業者の割合は、これまでの低下から改善が見られるものの、依然として低い状況にある。 (国勢調査より(参考5))

(参考5) 就業者に占める女性の割合



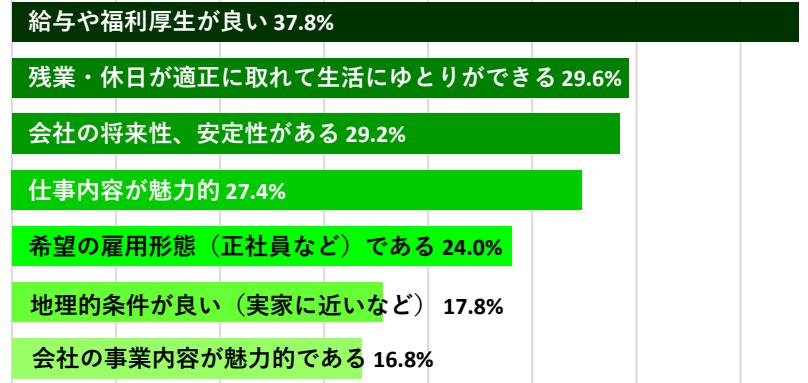
【取り組むべきポイント】

- ◇IoTやAI、ロボットの導入など、スマート化が進んでいる製造業の労働環境等の現状を周知し、イメージギャップの解消を図るとともに、ものづくりの魅力や、将来性・安定性などの特徴を踏まえて、情報発信を強化する。
- ◇福利厚生の実充実など、女性の働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援し、女性の就業につなげる。
- ◇女性を積極的に採用する製造業の企業も増えており、家庭とプライベートの両立や余暇の実充実につながる安定した職場環境や、子育て後の社会復帰に適していること等、女性にとって働きやすく、メリットの多い職場であることを伝える情報発信を行う。

【転職】

- ◇ 転職に当たり、給与に加えて、福利厚生や残業・休日が適正に取れることを重視しており、企業の職場環境を充実させることが重要となる。
- ◇ 特に、女性はワーク・ライフ・バランスを重視する。
- ◇ 転職に向けたハードルを下げる対策が重要となる。

(参考6)Uターン転職で希望する企業の特徴



・Uターン転職で希望する企業の特徴として、「給与や福利厚生が良い」が37.8%で最も高く、「残業・休日が適正に取れて生活にゆとりができる(29.6%)」、「会社に将来性、安定性がある(29.2%)」が続いている。

(マイナビ「Uターン転職に関する実態調査」より(参考6))

- ・転職を決めた理由は、男性は給与面、女性は休日などの生活面が主な理由。
- ・若者は辞めてから仕事を探すのではなく、仕事を決めてから辞めるスタイルで、在職者の転職にはWeb面接導入が重要。
- ・引っ越し費用などの初期費用の支援策がカギを握る。

【取り組むべきポイント】

- ◇各種手当の拡充など福利厚生の充実やワーク・ライフ・バランスの実現につながるテレワークなど、デジタルを活用した新しい働き方を推進し、県内企業の職場環境を充実する。
- ◇転職希望者に向け、県内企業の選択で重視される職場環境等の情報発信を強化する。
- ◇就職活動をしやすいWEB面接等のオンライン環境の整備を推進するなど、県内への就業促進につながる取組を強化する。

【地元地域としての認識範囲】

◇「福岡県」、「広島県」を地元地域として認識している割合が高い。

- ・山口県出身者は近接する福岡県、広島県までを地元と捉える傾向があり、逆に福岡県、広島県で山口県への就職希望者を募るのも一つの手法である。

【取り組むべきポイント】

◇山口県に近接する九州地方や中国地方の近県を中心とした大学等も、本県のターゲットエリアとして捉え、県内企業の情報発信などの取組の強化を図る。

(2) 大学関係者(教員、就職支援担当者)

【就職にあたり重視するもの】

- ◇ 県内で、学生が行きたいと思えるような就職先を増やしていくことが重要。
- ◇ 学生のキャリア意識が高まっている。
- ◇ テレワークや副業・兼業などを就職条件としている者が増えてきている。
- ◇ 初任給や福利厚生などの処遇も重視される。

- ・県内には、学生が行きたがる企画系、情報系等の仕事が少なく、その拡大を図ることが重要。
- ・就職活動に当たって、自分がそこでどう成長できるかなどキャリアアップを意識する者が多い。
- ・デジタルに日頃から親しんでおり、テレワークができることを就職の条件にする者もいる。
- ・キャリアアップへの意識が高い学生は、副業や兼業など多様な働き方が可能であることを求めている。
- ・就職決定にあたっては初任給や福利厚生などの処遇も重要視される。

【取り組むべきポイント】

- ◇若者の希望する業種の拡大につながる企業等の誘致を推進する。
- ◇キャリアアップにつながるリスキリング・資格取得への支援の充実を図るとともに、副業・兼業の促進など、多様な働き方の推進を図る。
- ◇テレワークなどデジタルを活用した新しい働き方を推進する。
- ◇賃金などの処遇改善につながるよう成長産業の創出や生産性の向上を図るとともに、処遇改善に向けた職場環境づくりを推進する。

【情報発信】

- ◇ 就職先決定に保護者(特に母親)の意見が大きく影響する。
- ◇ 「やまぐちジョブナビ」の利用拡大が必要。

- ・就職活動に当たって、大半の学生は大手のサイト(マイナビ、リクナビ)を利用しており、大手に登録がないと検討の選択肢に入らないことが多い。
- ・「やまぐちジョブナビ」の利用を増やすためには、学生のニーズを捉えて、PRしていくことが重要。



【取り組むべきポイント】

- ◇ 保護者や大学など学生へ強い影響を与える人への情報発信を強化する。
- ◇ 県内企業との出会いの場を提供する「やまぐちジョブナビ」の機能を学生の目線やニーズに応えられるようバージョンアップするとともに、県内中小企業の採用活動へのサポートを充実する。
- ◇ 福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化する。

(3) 山口しごとセンター

【就職・転職への支援】

◇ 県内企業が選ばれるためには独自のセールスポイントが必要。

◇ これまでとは発想を変えた情報発信が必要。

- ・山口県の企業に興味を持ってもらうためには、働き方改革による週休3日制や企業の奨学金返済支援制度など、独自に力を入れていることが重要。
- ・就職フェアで学生が来るのを待つだけではなく、学生のところに企業が行くといった方法など、就職フェアの参加者数を集めるより、より実績に結びつける方法が必要。
- ・県外で実施される山口県の物産展など、山口県関連のイベント来場者は、山口県に関心を持っている方であり、こうした場が転職・移住の情報発信の機会となり得る。
- ・転職・移住で求められる情報は、支援情報、求職情報等のほか、30代、40代の子育てを契機とした相談も多く、就学など子育て関連の情報も必要で、多岐にわたる情報へのアクセスが求められている。

【取り組むべきポイント】

- ◇ 県内企業が選ばれる企業となれるよう、企業の魅力向上にもつながる、働き方改革などの取組への支援を強化する。
- ◇ 従来の方法や枠組みに捉われず、プッシュ型での情報提供や、様々な機会を捉えた情報提供などのターゲットへ効果的に情報を伝える取組を強化する。
- ◇ フェア参加者へのフォローアップや追加アプローチの強化など、より効果的なマッチングを推進する。

(4) (公財)中国地域創造研究センター

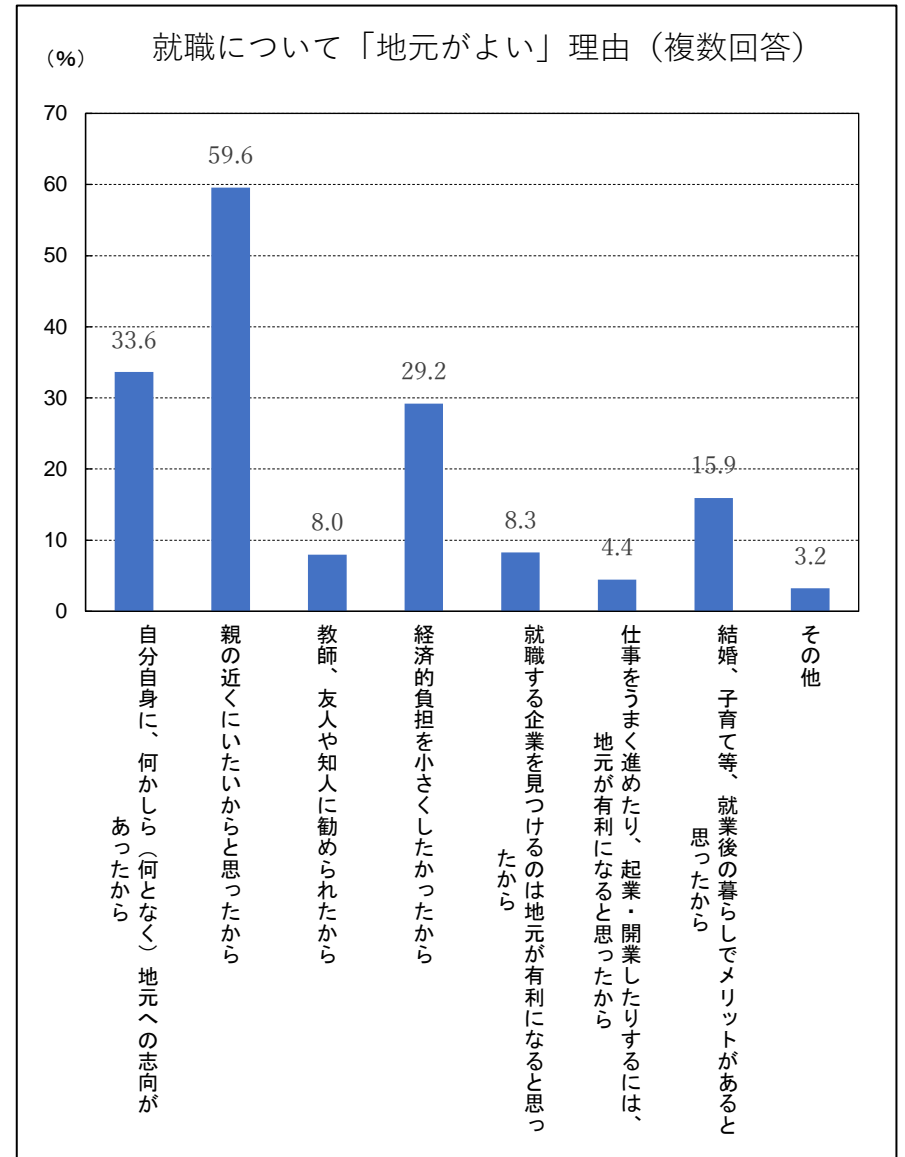
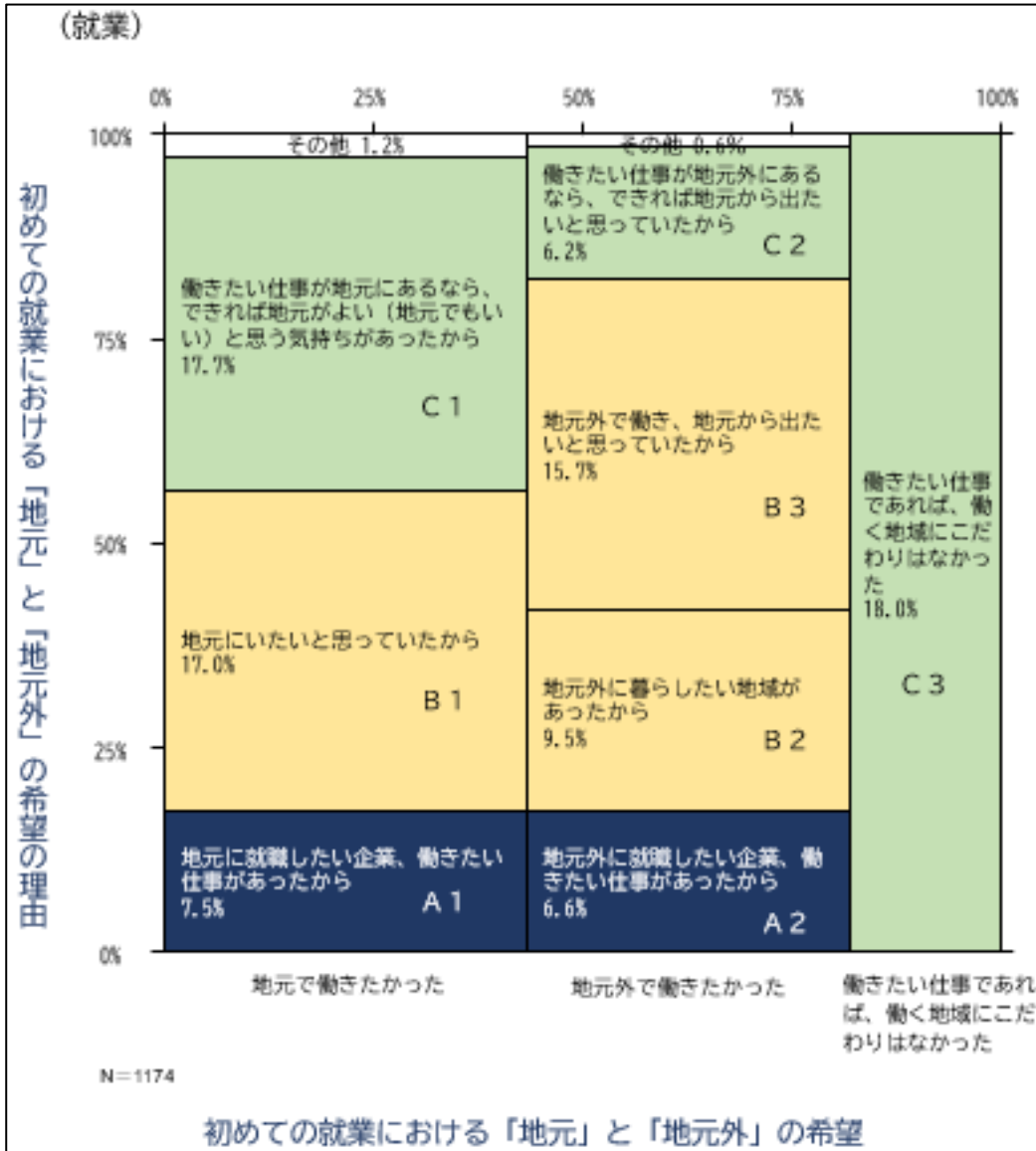
【地域選択の希望】

- ◇ 山口県出身者では、就職にあたり、地域選択を優先する人と就職先を優先する人が二極化。
- ◇ 地域選択を優先する人には、地元とのつながりを強化し、山口県を選択してもらうことが重要。
- ◇ 就職先を優先する人には、就業先の選択肢を増やす取組が重要。

- ・就業に当たっては、「地域選択(地元になりたい・地元外に出たい)」(図B1～B3)を優先する人が最も多い(42.2%) ※「就業先の希望」(図A1、A2)を優先する人は14.1%
- ・「地元になりたい」理由は、「親の近くにいたい」「地元志向」「経済的負担を少なくしたい」が多く、地元とのつながりの強化や、コストパフォーマンスの良さのアピール等により、この層を増加させることがポイントとなる。
- ・次いで、「地域選択の希望が弱い人」(図C1、C2、C3)が多く(41.9%)、就業先の選択肢を増やす取組が重要。 ※「地元」の定義・・・住所地のある市町と通勤・通学可能な近隣市町

【取り組むべきポイント】

- ◇就職時の選択において、地元を希望してもらえよう、高校以前の段階からのふるさと山口を学ぶ機会の充実や「暮らしやすさ」を伝える情報発信等を強化する。
- ◇本県でのデジタル・グリーンなどの新しい視点を踏まえ、若者・女性にとって魅力ある雇用の場を創出するための企業誘致や成長につながる産業の創出・育成を推進する。
- ◇県内には多くの魅力的な企業があり、情報発信を強化する。



3 市町からの意見聴取

(1) 県・市町地方創生推進会議の開催

- 人口減少の克服に向け、市町と危機感を共有するとともに連携を一層強化
- 市町へ現場のニーズや課題と現状や施策提案等の提出を依頼

(2) 対象

- 県内全市町

(3) 主な観点

- 結婚、妊娠・出産・子育て環境の整備
- 新たな人の流れの創出・拡大
- 次代を担う人材の育成

観点	提案数
結婚、妊娠・出産、子育て環境の整備	20（結婚7、妊娠・出産6、子育て9 ※重複有）
新たな人の流れの創出・拡大	16
次代を担う人材の育成	12
その他	2（地域交通の維持・活性化）

(4) 主な施策提案等

①結婚、妊娠・出産・子育て環境の整備

【結婚に結びつける取組の強化】

【ニーズ・課題】

- ・コロナ禍により飲食を伴うイベントの開催が制限され、市町による出会いの場への支援が減少
- ・単独市町のイベント開催では、知り合いばかりにあう可能性が高いこと等から、参加をさける傾向
- ・婚姻数を増加させることが少子化の克服にとって重要

【施策提案等】

- ・やまぐち結婚応援センターの増設
- ・市町単独ではなく、より広域でのイベントの開催

【取り組むべきポイント】

◇県内各地域での結婚支援の取組を更に拡充するため、やまぐち結婚応援センターと市町との連携による広域的な出会いの場の創出等とともに、デジタル活用による出会いの機会を増大する。

【安心して妊娠・出産できる環境整備】

【ニーズ・課題】

- ・産婦人科が少ないとの声や希望する産科での出産予約が取れない状況
- ・産科医療機関の負担や満床により産後ケア事業に困難
- ・不妊症治療は保険適用となったが回数制限等があり、不育症治療は助成額の上限があり、経済的負担が大きい

【施策提案等】

- ・バースセンターの設置など、安心して妊娠・出産する環境の整備
- ・産後ケア事業の受け皿となる産科医療機関の体制確保
- ・不妊治療に関する支援の充実

【取り組むべきポイント】

- ◇安心して妊娠・出産、子育てができるよう、母親の気持ちに寄り添った産前・産後ケアの充実を図るとともに、医療従事者の確保も含めた周産期医療提供体制の確保を進める。
- ◇SNSを活用したアプリの機能拡充等により、妊娠・出産等に関する相談支援体制を充実する。
- ◇国への働きかけも含め、不妊治療に対する支援を充実する。

【子育て世帯に対する支援の充実】

【ニーズ・課題】

- ・少子高齢化や核家族化による地域の希薄化や子どもの貧困化の問題
- ・物価高騰などで生活に影響を受ける子育て世代への経済的な支えの必要
- ・地域間でのサービス格差の解消
- ・大学卒業までかかる教育費の負担軽減も必要

【施策提案等】

- ・子ども医療費や学校給食費、保育料の無償化など子育て世帯への経済的支援の充実
- ・住宅の新築・購入への支援や公営住宅の活用など住宅支援の強化

【取り組むべきポイント】

- ◇少子化は日本全体の課題であり、地域間格差が生じないよう国へ対応を求めるとともに、県独自の子育て世帯への支援を充実する。
- ◇子育て世帯への住宅支援や教育にかかる費用の負担軽減についても検討を進める。

【社会全体の意識改革】

【ニーズ・課題】

- ・経済的支援だけではなく、子育てのしやすさを見直す支援も必要との声
- ・経済的負担や精神的負担のほか、自分の時間がなくなる・好きなことができなくなるなどの子育てへのマイナスイメージが先行
- ・育児休業制度の拡充や長時間労働の是正など働き方に関する支援が必要

【施策提案等】

- ・子育てのマイナスイメージの払拭
- ・結婚して家庭を持ち、子どもを産み、育てたいと思える環境の創出
- ・妊娠・出産・子育てに関するワンストップ窓口の強化
- ・県を中心とした育児休業制度の拡充や働き方改革の推進に向けた働きかけ

【取り組むべきポイント】

- ◇当事者の声を聞き、社会全体で子どもと子育て世帯を支える取組を推進する。
- ◇やまぐち版ネウボラをはじめ、身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる子育て家庭に寄り添ったきめ細かな支援体制を充実する。
- ◇女性の正規雇用化や子育て後の社会復帰など、働きたいを応援し、男性の育児休業取得を推進する企業を支援する。
- ◇県が先頭に立って、「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」や男性職員のまとまった期間の育児休業取得を推進し、県内市町・企業等への普及を図る。

②新たな人の流れの創出・拡大

【ターゲットを絞った移住施策の推進】

【ニーズ・課題】

- ・妻の実家に近い地域へ家族で移住する、いわゆる嫁ターンの傾向
- ・若者の人口流出を抑制するためには、就業の場の確保が必要であるが「希望する仕事がない」との声

【施策提案等】

- ・嫁ターンに特化した地縁を活かした施策・支援
- ・移住に伴う起業・創業への支援
- ・サテライトオフィスの誘致や地場産業の振興
- ・就職支援が必要であり、保護者への企業情報の提供も有効

【取り組むべきポイント】

- ◇若者や子育て世代、特に女性をターゲットとして移住施策を推進する。
- ◇移住施策と起業・創業支援や就職支援などの産業施策を組み合わせる効果的に推進する。
- ◇デジタル関連企業のサテライトオフィスなど若者にとって魅力の高い雇用の場の創出を進めるとともに、特に、女性にとって働きやすい環境づくりを促進する。

【移住促進に向けた情報発信の強化】

【ニーズ・課題】

- ・移住希望者にとって、移住候補先は全国の自治体であり、イメージをもちやすい場所が、まず候補地としてあがる
- ・移住フェアで県で色やイメージを統一しているブースがある
- ・移住のきっかけとして、山口県を知ってもらい、資源を活用した魅力発信

【施策提案等】

- ・山口県の認知度・イメージを全国に広める
- ・県のイメージを統一した上で、各市町・地域の特色を加えた移住PR
- ・観光資源のブラッシュアップや資源を活用したツーリズムの開発

【取り組むべきポイント】

- ◇より効果的な移住情報の発信強化に向け、オール山口でイメージを統一したPRやターゲットに即したPRを推進する。
- ◇デジタル技術も活用し、あらゆる機会を捉えて、暮らしやすさなどの本県の魅力情報を発信する。
- ◇自然とアクティビティを融合したツーリズムの創出など、多彩な魅力を活かして交流人口を拡大するとともに、移住後の暮らしの魅力を想起させるPRのコンテンツとしても活用する。

【移住支援の拡充】

【ニーズ・課題】

- ・福岡県や広島県からの移住希望者があっても移住補助金の対象とならない
- ・移住希望者から、住宅に関する支援制度はないかとの問い合わせ
- ・空き家の修繕や利活用に関する制度は各市町で設置
- ・田舎暮らしのできる空き家へのニーズは高いが、所有者が手放すことに抵抗感

【施策提案等】

- ・移住補助金の対象地域の拡大や要件の緩和
- ・若者が安心して子育てできる住宅環境の整備
- ・移住に資する空き家の利活用への仕組みづくり

【取り組むべきポイント】

- ◇若者・女性をターゲットとしてより効果的になるよう、大学卒業後に本県へ移住する学生への支援や対象地域の見直しなど、国の動きとも連携し、移住補助金等の対象・要件の検討を進める。
- ◇少子化対策にも効果が期待できる子育て世帯への住宅支援の検討とともに、空き家の利活用への支援の検討を進める。

③次代を担う人材の育成

【保育・幼児教育の充実】

【ニーズ・課題】

- ・「業務の負担と責任の大きさ」や「賃金が希望と合わない」こと等から保育士や幼稚園教諭の人手が不足
- ・気になる子や障害のある子への対応で保育士や幼稚園教諭等の負担が増加

【施策提案等】

- ・保育士や幼稚園教諭等の賃金補助
- ・手厚い環境を整備している保育園や幼稚園への運営費補助
- ・乳幼児の育ちと学び支援センターとも連携した相談体制の充実

【取り組むべきポイント】

- ◇保育や幼児教育の充実に向けた県独自の支援を検討する。
- ◇乳幼児の育ちと学び支援センターによる、保育者や市町等からの相談への対応体制をさらに充実する。

【小・中学生に対するふるさと教育の充実】

【ニーズ・課題】

- ・子育て環境の整備としても、子どもに山口県の教育を受けさせたいと思われるような施策が必要
- ・ふるさと山口への誇りと愛着を高めることでUターンしたいという意識が向上
- ・コロナ禍で対面による体験が減少
- ・移住者から、自分達の子どもに、ここをふるさととして愛着をもってほしいとの声

【施策提案等】

- ・教職員の加配や働き方改革の促進
- ・リアルでの人とのふれあい、地域の散策や地域イベントなど地域を実感できるプログラムの展開
- ・早い時期から地元の企業・産業を知る取組

【取り組むべきポイント】

- ◇大学3年生の事前認定テストの導入など、多様な人材を教員として取り入れるための工夫や改善を強化する。
- ◇デジタル技術も活用した業務の効率化、学校支援人材の活用など学校における働き方改革を推進する。
- ◇学校・家庭・地域が一体となった地域の学びや体験の充実や地域企業との関わり強化等による、ふるさとの良さや魅力を実感・再発見する教育活動を推進する。

【県内高校生の地元就職に向けた支援の充実】

【ニーズ・課題】

- ・地元就職につなげるためには、高校生のうちに地元の企業・しごとを知ってもらうことが大切
- ・実業系の高校で、強みを活かして商品開発などにより地域で活躍
- ・市町から県立高校へはコネクションがなく話がしにくい面も

【施策提案等】

- ・高校生インターンシップや就職ガイダンスの充実
- ・地域と高校の連携を進める会議体等の設置

【取り組むべきポイント】

- ◇県内企業の魅力が高校生やその保護者に確実に伝わるよう、地元の企業・産業を知り、体験する機会を充実するとともに、県内就職に向けたインセンティブ・誘導策を検討する。
- ◇高校の特色を活かしながら、地域や社会との連携を強化する。

【地元定着に向けた大学との連携強化】

【ニーズ・課題】

- ・県内大学卒業後に山口に住みたいと思う学生の割合は、実際に就職している割合を約10ポイント上回っており、県内定着の向上の余地
- ・県内高校から県内大学への進学率を上昇させれば、定着率も向上するのではないか

【施策提案等】

- ・大学リーグやまぐち等と連携した県内定着の促進に向けたさらなる取組強化
- ・奨学金返還支援の強化
- ・山口大学、山口県立大学などの県内大学に県立高校の指定校推薦枠の設置
- ・県立大学等における人材が不足している看護師確保の推進

【取り組むべきポイント】

- ◇大学生のニーズをより踏まえた就職情報の提供や就職活動前までの県内企業情報のインプットの徹底など、従前の取組の再点検も行い、大学リーグやまぐち等と連携した県内定着の取組を強化する。
- ◇県内進学率の向上に向け、学科再編など魅力ある大学づくりを支援する。
- ◇県立大学における保育士・養護教諭・看護師の養成など、人口減少克服に向けた人材育成を検討する。

④その他

【地域交通の維持・活性化】

【ニーズ・課題】

- ・バス路線の廃止
- ・バス・タクシーの運転士不足
- ・大学生から、卒業後も山口県に残るとしたら、移動しにくいことが課題との声

【施策提案等】

- ・地域交通の維持確保に向けた取組
- ・担い手のさらなる掘り起こし

【取り組むべきポイント】

- ◇地方ローカル線やバス・タクシーなどの生活交通や日常生活に必要不可欠であるとの認識のもと、地域交通の維持・活性化に向けた取組を推進するとともに、自動運転など新たな手法による交通手段の確保への検討を進める。
- ◇2024年問題により、自動車運転業務従事者の確保がさらに必要となることも踏まえ、就職フェアやマッチングなど、担い手確保を強化する。

(5) ヒアリングでのその他の発言

- 市町を盛り上げることが県を盛り上げることにつながる。危機感を共有して、人口減少の克服に市町と県が連携して取り組んでいきたい。
- 基礎自治体である市町だけでは手が届かない所へ支援をしてほしい。
- 市町単独では取り組みにくい広域的な取組をしっかりと推進してほしい。
- 人口減少の克服に向けて、山口県全体で思い切った施策を打っていくことが必要。
- 人口減少の克服に向け取り組むべきことは色々あるが、市町と県が連携して取り組んでいくことが重要。
- 当面、人口が減少することを踏まえて、地域づくり・社会づくりを進めることも重要。

◇今後、「県・市町地方創生推進会議」を改組し、人口減少の克服に向けて、

- ・市町との情報共有(人口関連データの分析結果や県内外の先進・優良事例等の共有)
- ・ニーズや課題など市町の声の収集と県施策への反映 等

を実施することにより、危機感を共有しながら、市町との連携をさらに強化する。